

## (一社)北海道測量設計業協会会員アンケート結果概要(2025年7月実施)

■アンケート回答企業 172社(会員総数214社、回答率80.4%)

■企業経営全般や入札・契約、人材確保・育成、働き方改革への対応、インフラDXへの対応などに加え、ワーク・ライフ・バランスの取り組み、総合評価の導入や簡易公募型への意見、ローン測量管理士の現状など、計37問を設定した

■アンケートは2014年度から毎年度実施し、今回で12年目となる

### ■ポイント

▽技術者の年齢層は、30代以下の割合がやや増加した一方で、40代は18%と過去最低を更新し、中堅技術者の減少が浮き彫りとなった。(質問1)  
経営上の課題では「人材不足」と「技術者高齢化」が前年度に続いて高い水準を示し、特に「人材不足」は65%に達している。(質問5)

▽若手人材(40歳未満)確保の現状では「困難・確保できていない」が前年度の44%から46%に上昇した。「確保できている」は前年度と同様の5%にとどまっている。(質問8)

▽若手人材確保が困難な理由としては「業界の将来性がない」「収入が低い」「業界のイメージが悪い」がいずれも4割近くを占めた。特に「業界のイメージが悪い」は前年度の33%から38%に増加し、若者に対して正確なメッセージを伝えることの必要性がうかがえる結果となった。確保に向けた対策としてはHP更新や動画発信などの「見える化」と、社員の待遇改善がともに6割を超えた。(質問9・10)

▽若手人材の定着については「良い」「まあ良い」が61%と、前年度とほぼ同率だった。一方「若手がいない」は前年度の14%から17%に上昇した。(質問11)  
多くの企業が定着対策に取り組んでおり、その内容は、人事・労務面で「給与の引き上げ」、技術では「資格取得支援」、心理面では「話しやすい職場環境作り」が上位だった。(質問12・13-1, 2, 3)

▽人材の確保と定着で重要な要素となる賃上げでは90%が「引き上げた」と回答。確保と定着、どちらが重要かとの問い合わせに対する回答では「確保」を選んだ企業が77%と前年度の70%から上昇した。また、就職したばかりの若者の技術取得の場となる札幌工科専門学校への入学では「入学歴あり」「入学を検討」が全体の約3分の2を占めている。(質問14・15・16)

▽週休2日については94%が「導入・実施済み」。時間外労働は9割(89%)が「時間外労働はあるが深刻な問題とはなっていない」と回答している。時間外労働への対応では、「人材・人員の確保・充実」が66%と前年度と同率だったが、発注平準化など行政側の対応を求める声が前年度の63%から69%に上昇している。(質問17・18・20)

▽今回新設したワーク・ライフ・バランスの取組について、主な取組は「有休の積極的な取得」、「定時退社の推奨」、「産休・育休、介護休暇の積極的な取得」となっている。(質問21)

▽ユースエール、くるみん、えるぼしの認定の状況は、いずれかあるいは複数取得している企業が22社と全体の13%であり、「取得準備中」は44社、25%であった。一方で、約6割は「取得したいが難しい」、「取得する予定なし」との結果だった。「取得済」、「取得準備中」の企業では、ユースエールの取得(準備中)が多く、くるみん、えるぼしの順になっている。「取得予定なし」「取得が難しい」との企業の理由は、若者や女性が「いない・少ない・退職者により認定基準を満たさない」との回答が多く、制度認定のスタートラインに立ちにくい状況もうかがえる。(質問22・23・24)

▽取得済と取得準備中の企業の若手技術者の確保・定着状況を見ると、確保では「できている」が79%、定着は「良い」が82%と、いずれも全体を大きく上回る割合となり、人材の確保と定着が制度認定に連動している結果となった。(質問22-2)

▽インフラDXへの対応では、「積極的に対応」が前年度の35%から40%に上昇した。課題は「技術ノウハウ不足」が50%と最も多く、前年度から10ポイント上昇した。DXが広がる中で、技術ノウハウ不足にあらためて直面している企業が増えているとも考えられる。BIM/CIMへの対応では「的確な対応が可能」が16%、「的確な対応が難しい」が前年度よりやや上昇し11%となった。(質問25・26・27)

▽ドローン測量管理士の現状では、管理士が「いる」との回答は5%(8社)、「取得準備中」は15%(27社)だった。資格登録を知らない企業は前年度の11%から4%(7社)に減少した。(質問28)

▽災害対応に関しては、「将来も含め的確な対応が可能」は2割(16%)に過ぎない。「現在も的確な対応ができず」(11%)と「現在も的確な対応が難しくなりつつある」(34%)をあわせて4割以上となっている。また、「現在は大丈夫だが将来は難しい」も4割(39%)となっており、災害対応が困難になりつつある。(質問32)

▽指名競争から簡易公募型の移行については「指名競争を中心」に59%と前年度とほぼ同じ割合だった。総合評価の導入に関しては「業務内容踏まえて導入を」との回答が45%と、前年度と同様に最も多かった。入札・契約で行政に望むことは、「地元企業重視の入札制度」が52%と前年度の43%から大きく上昇した。(質問33・35・36)

▽協会活動への要望は、前年度と同様に「技術講習会開催」が最も多く、これに「行政との意見交換会開催」「業界の魅力向上の取り組み」が続いている。(質問37)